

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID1122007

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会洲本炬口漁協部会
代表者名	会長 竹岡 千尋

再生委員会の構成員	洲本炬口漁協、洲本市、兵庫県淡路県民局
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	洲本炬口漁業協同組合の地域 ・機船船びき網漁業 (15名) ・たこつぼ漁業 (16名) ・刺網漁業 (11名) ・一本つり漁業 (9名) ・小型底びき網漁業 (4名) ・定置網漁業 (1名) ・ノリ養殖業 (3名) ・ワカメ養殖業 (7名) 合計のべ 66名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当部会の地域は、淡路島東岸中部の大阪湾に面し、市街地近郊に位置し、機船船びき網、たこつぼ、刺網、一本つり、小型底びきなどの漁船漁業と、ノリ、ワカメの養殖漁業が営まれており、養殖ノリ、イワシシラス、イカナゴのほかアジ類、カレイ類、タチウオ、マダコなど四季を通じて多種多様な水産物が水揚げされている。

しかしながら、漁業の状況は、漁獲量の減少、消費の低迷、魚価の下落、さらには原油価格高騰とともに円安へのシフトに伴う燃油や資材の高騰により、漁業経営の継続が非常に困難な状況となっている。

当部会では、ワカメ養殖を平成24年から開始し、生産増大に力を入れて取り組んでいる等、漁家経営の安定のため新たな方策を検討している。

当部会の地域では、地元市場を開催していないため、漁業者が個人個人で仲買業者、鮮魚店へ販売している。機船船びき網漁業者15名は、平成24年3月から漁協と協力し、季節魚の生イカナゴを地元の消費者へ短期間だけ直売所を開設し販売している。

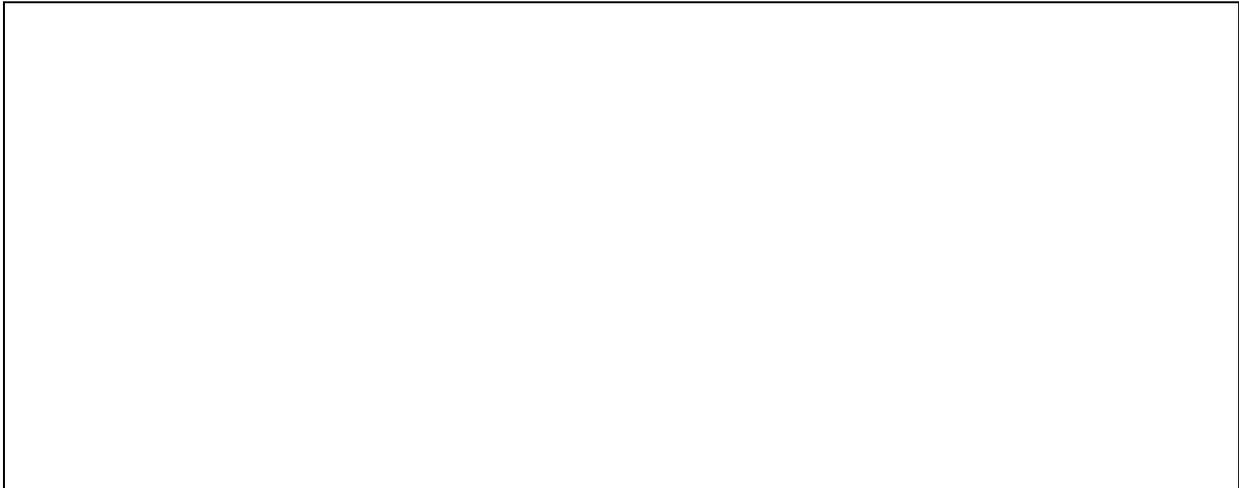
(2) その他の関連する現状等

地域全体で高齢化や人口減少が進んでおり、地域経済を支えている漁業が衰退することにより、地域の活気も失われつつある。このため、漁業を再生させることにより、地域全体の繁栄を取り戻す必要がある。

市街において大型スーパーの出店が相次いでおり、地元の鮮魚店の閉店があり、地域においての地元産の水産物の消費が減少傾向にある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

水産業を振興する様々な施策を活用しつつ、地元消費者への直接販売による魚価の向上に取り組むことで漁業収入を向上し、省燃油活動等による漁業コストの削減することにより漁業コストを削減し、漁業所得の向上を目指す。このことにより、漁業の元気を取り戻すことで、地域の中核的な産業である漁業が中心となって、浜の活力を再生することにより地域全体の活性化を図る。

- 漁業収入向上のための取組
 - ・競争力強化型漁船の導入
 - ・新規漁業種等への取り組み
 - ・地元消費の拡大
 - ・漁獲物の価格向上
 - ・漁場環境の保全と資源量の増大
 - ・漁業者の育成
- 漁業コスト削減の取組
 - ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入
 - ・省エネ航行の徹底
 - ・燃油急騰に対する備え

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

水産資源の持続的な利用を図るために取り組む漁獲努力量の削減等については、船びき網資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁等）に則って確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">・競争力強化型漁船の導入 機船船びき網漁業者の2名は、平成30年5月から競争力強化漁船導入緊急支援事業で導入された漁船を使用し漁業収入を向上させる。・新規漁業種等への取り組み
--------------	--

	<p>ノリ養殖漁業者3名は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリの利用の多様化を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元消費の拡大 <p>漁船漁業者は、漁協と協力し、直売所において、アジ類、キス、シタビラメ、マダコなど刺網や定置漁業の漁獲物を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を味わっていただくことにより地産地消を拡大する。</p> <p>また、全漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業及びその漁獲物を用いたバーベキューなどを開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の価格向上 <p>刺網、一本釣、たこつぼ漁業者36名は、5月から7月の期間のみヒラメの中間育成に使用している陸上水槽を中間育成時期以外に活用し、これまで少量の漁獲の場合、安価で取り引きされていたヒラメやカレイ類、マダコなどを畜養し、ある程度の数量にまとめて販売することで価格の向上に努める。</p> <p>機船船びき網漁業者全員は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮し、瞬時に冷却するため適量の氷を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境の保全と資源量の増大 <p>漁業者全員が、海底耕耘、海岸清掃等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。</p> <p>また、アオリイカ産卵礁の設置やマダコの産卵蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の育成 <p>全漁業者は、漁業後継者が安心して就業できるよう、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入 <p>省エネ機器等導入推進事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して導入した省エネ機器により、当該漁業者の漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ航行の徹底 <p>漁業者全員が、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油急騰に対する備え <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業</p>

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 機船船びき網漁業者の2名は、平成30年5月から競争力強化漁船導入緊急支援事業で導入された漁船を使用し漁業収入を向上させる。 ・新規漁業種等への取り組み ノリ養殖漁業者3名は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリの利用の多様化を進める。 ・地元消費の拡大 漁船漁業者は、漁協と協力し、直売所において、アジ類、キス、シタビラメ、マダコなど刺網や定置漁業の漁獲物を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を味わっていただくことにより地産地消を拡大する。 また、全漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業及びその漁獲物を用いたバーベキューなどを開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。 ・漁獲物の価格向上 刺網、一本釣、たこつぼ漁業者36名は、5月から7月の期間のみヒラメの中間育成に使用している陸上水槽を中間育成時期以外に活用し、これまで少量の漁獲の場合、安価で取り引きされていたヒラメやカレイ類、マダコなどを畜養し、ある程度の数量にまとめて販売することで価格の向上に努める。 機船船びき網漁業者全員は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮し、瞬時に冷却するため適量の氷を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。 ・漁場環境の保全と資源量の増大 漁業者全員が、海底耕耘、海岸清掃等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 また、アオリイカ産卵礁の設置やマダコの産卵蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁業者の育成 全漁業者は、漁業後継者が安心して就業できるよう、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 ノリ養殖業者3名は、競争力強化漁船導入緊急支援事業で取得した刈取船を使用し、刈取作業の効率化による漁労コストを削減する。 ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入 省エネ機器等導入推進事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して導入した省エネ機器により、当該漁業者の漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者全員が、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業
-----------	---

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 機船船びき網漁業者の2名は、平成30年5月から競争力強化漁船導入緊急支援事業で導入された漁船を使用し漁業収入を向上させる。 ・新規漁業種等への取り組み ノリ養殖漁業者3名は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリの利用の多様化を進める。 ・地元消費の拡大 漁船漁業者は、漁協と協力し、直売所において、アジ類、キス、シタビラメ、マダコなど刺網や定置漁業の漁獲物を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を味わっていただくことにより地産地消を拡大する。 また、全漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業及びその漁獲物を用いたバーベキューなどを開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。 ・漁獲物の価格向上 刺網、一本釣、たこつぼ漁業者36名は、5月から7月の期間のみヒラメの中間育成に使用している陸上水槽を中間育成時期以外に活用し、これまで少量の漁獲の場合、安価で取り引きされていたヒラメやカレイ類、マダコなどを畜養し、ある程度の数量にまとめて販売することで価格の向上に努める。 機船船びき網漁業者全員は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮し、瞬時に冷却するため適量の氷を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。 ・漁場環境の保全と資源量の増大 漁業者全員が、海底耕耘、海岸清掃等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 また、アオリイカ産卵礁の設置やマダコの産卵蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁業者の育成 全漁業者は、漁業後継者が安心して就業できるよう、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 ノリ養殖業者3名は、平成32年度に競争力強化漁船導入緊急支援事業で取得した刈取船を使用し、刈取作業の効率化による漁労コストを削減する。 ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入 省エネ機器等導入推進事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して導入した省エネ機器により、当該漁業者の漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底

	<p>漁業者全員が、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油急騰に対する備え <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業</p>

4年目（平成34年度（2022年度））「所得8%向上」

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 機船船びき網漁業者の2名は、平成30年5月から競争力強化漁船導入緊急支援事業で導入された漁船を使用し漁業収入を向上させる。 ・新規漁業種等への取り組み ノリ養殖漁業者3名は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリの利用の多様化を進める。 ・地元消費の拡大 漁船漁業者は、漁協と協力し、直売所において、アジ類、キス、シタビラメ、マダコなど刺網や定置漁業の漁獲物を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を味わっていただくことにより地産地消を拡大する。 また、全漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業及びその漁獲物を用いたバーベキューなどを開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。 ・漁獲物の価格向上 刺網、一本釣、たこつぼ漁業者36名は、5月から7月の期間のみヒラメの中間育成に使用している陸上水槽を中間育成時期以外に活用し、これまで少量の漁獲の場合、安価で取り引きされていたヒラメやカレイ類、マダコなどを畜養し、ある程度の数量にまとめて販売することで価格の向上に努める。 機船船びき網漁業者全員は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮し、瞬時に冷却するため適量の氷を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。 ・漁場環境の保全と資源量の増大 漁業者全員が、海底耕耘、海岸清掃等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 また、アオリイカ産卵礁の設置やマダコの産卵蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁業者の育成 全漁業者は、漁業後継者が安心して就業できるよう、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 ノリ養殖業者3名は、平成32年度に競争力強化漁船導入緊急支援事業で取得した刈取船を使用し、刈取作業の効率化による漁労コストを削減する。 ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入 省エネ機器等導入推進事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して導入した省エネ機器により、当該漁業者の漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者全員が、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業</p>

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 機船船びき網漁業者の2名は、平成30年5月から競争力強化漁船導入緊急支援事業で導入された漁船を使用し漁業収入を向上させる。 ・新規漁業種等への取り組み ノリ養殖漁業者3名は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリの利用の多様化を進める。 ・地元消費の拡大 漁船漁業者は、漁協と協力し、直売所において、アジ類、キス、シタビラメ、マダコなど刺網や定置漁業の漁獲物を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を味わっていただくことにより地産地消を拡大する。 また、全漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業及びその漁獲物を用いたバーベキューなどを開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。 ・漁獲物の価格向上 刺網、一本釣、たこつぼ漁業者36名は、5月から7月の期間のみヒラメの中間育成に使用している陸上水槽を中間育成時期以外に活用し、これまで少量の漁獲の場合、安価で取り引きされていたヒラメやカレイ類、マダコなどを畜養し、ある程度の数量にまとめて販売することで価格の向上に努める。 機船船びき網漁業者全員は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮し、瞬時に冷却するため適量の氷を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。 ・漁場環境の保全と資源量の増大 漁業者全員が、海底耕耘、海岸清掃等、漁場環境の保全にかかる活動を推進す
---------------------	---

	<p>る。</p> <p>また、アオリイカ産卵礁の設置やマダコの産卵蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の育成 <p>全漁業者は、漁業後継者が安心して就業できるよう、先進地視察や様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型漁船の導入 <p>ノリ養殖業者3名は、平成32年度に競争力強化漁船導入緊急支援事業で取得した刈取船を使用し、刈取作業の効率化による漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器、競争力強化型機器の導入 <p>省エネ機器等導入推進事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して導入した省エネ機器により、当該漁業者の漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ航行の徹底 <p>漁業者全員が、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油急騰に対する備え <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるように、地元の洲本市、兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県水産技術センター、兵庫県洲本農林水産振興事務所との連携を図る。

また、根拠地漁港における水産基盤整備事業、海岸保全施設整備事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

●機船船びき網漁業のシラスの単価の向上1.5%以上	基準年	平成30年度(2018年度): 364.61 (円/kg)
	目標年	平成35年度(2023年度): 370.09 (円/kg)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当地区の機船船びき網漁業のシラスの平成25年度から平成29年度までの単価の5中3平均した数値を基準年の数値とした。

当地区において機船船びき漁業は主として営んでいる漁業者が多く、平均年齢は46.4歳と若い世代が営んでいる。また、その中の魚種のシラスは漁期が長く、漁業所得の多寡を大きく左右している。単価を基準年から1.5%以上の向上を目標とすることにより、当地区全体の所得の向上を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰時の経費の増加に備えることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業共済、積立プラス	自然災害や予期せぬ不漁などの不慮の事故に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することにより、漁業収入の向上を図り、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化漁船導入緊急支援事業	生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁船を導入することにより、漁業収入の向上を図り、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動による資源量の増大や魚食普及や食育活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得を確保する。
漁業人材育成総合支援事業	意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えとともに漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成し、地域漁業の再生を図る。

水産業強化支援事業	プランの推進に必要な施設等の整備により、地域漁業の課題克服を図る。
水産基盤整備事業	増殖場、岸壁等の整備。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る
水産物供給基盤整備事業	安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備
海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで漁家及び背後地住民の生命・財産を守る